

地域再生事業「島スクエア」の実施報告と展望

岡宅泰邦* 北風裕教** 岩見靖子*** 三原伊文****

An Activity Report of Suo-Oshima Town's Re-activation Project, "Shima-square" and its future prospects

Yasukuni OKATAKU, Hironori KITAKAZE, Yasuko IWAMI and Yoshinori MIHARA

Abstract

Oshima National College of Maritime Technology is promoting the project to reactivate Suo-Oshima town using fund of Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. This is a 5-year project, named as "Shima-square" to strategically cope with the anticipated future-profit. In this paper, we report this 3.5-years activity of the project. Finally, we discuss the enforcement situation of the final fiscal year.

Key words: local reactivation, reactivation of Suo-Oshima town, entrepreneur training, Ministry of Education

1. 緒言

総合科学技術会議が各府省の施策を俯瞰し政策を実施するための施策活用費である科学技術戦略推進費「地域再生人材創出拠点の形成」の下、大島商船高等専門学校（以下、本校と呼ぶ）は、平成20年度から周防大島町の地域活性化事業に取り組んでおり4年目を迎えている。これは、本校が有する個性・特色を活かし、地域活性化産業の涵養や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し地域の活性化に貢献し得る人材の育成を行うもので、周防大島町ならびに近隣自治体と連携し、本校の科学技術を活用して地域に貢献する多様な人材を輩出する「地域の知の拠点」を本校に形成して、地方分散型の人材創出システムを構築することを目指す取り組みである[1-8]。

周防大島町は、瀬戸内海で3番目に面積の広い島で、青く澄みわたる海と四季の彩り豊かな美しい自然を有する町であり、年間の観光客が85万人も訪れる町である。しかしながら、昭和51年に大島大橋が架橋されたことが若年人口の流出を加速させる結果となり、昭和35年には約5万人あった人口が、現在では2万人を割り込み、50年あまりで、人口が3万人（6割）も減少した過疎化・少子高齢化が著しい地域で、早急の地域活性化事業が必要であった。

本校は、「山海空コラボレーションみかん島再生クルー」と題して、周防大島の地域資源（農産品、瀬戸内海観光）を活用した島の起業家養成と、HPや動画による情報発信ができる人材の養成を行うことで「地域の知の拠点」を形成する手法を選択した。具体的には、基礎コース（起業家養成基礎コース）と3つの応用コース（商品開発起業コース、体験型観光起業コース、Web・動画クリエイター養成コース）の講座を本校で設けて無料で起業を目指す受講生に指導する。更に、講座で開発した商品を島内外による消費者から評価を受けた後、県や町で不要となった廃校等を利用したテナント出店を目指していき、将来的にはNPO法人等を独自で設立し自立経営可能な環境を構築するといった一連の構想を打ち立てた。科学技術戦略推進費を受ける5年間で基礎コース38名、応用コース78名の養成を行い、その中の2割程度が新たな島のコア的な起業家となり雇用を創出することをミッションステートメントとして掲げてプロジェクト遂行してきた。平成20年度からこれまでに3年半が経過し、文部科学省からは中間評価において「プロジェクト進行状況」でS評価を受け、これ以外の「全体計画」に関してもA評価という高い評価を得ており、地域と連携を図りながら着実にプロジェクトが進行され島スクエアの活動が住民に根付いてきている状況

となっている。

本稿では、起業家育成のための地域の知の拠点形成に向け、3年半の島スクエア全体の活動に焦点を当てて報告する。特に運営組織の構築、特別講座の新設による改善、講座修了生への支援、UJIターン希望者への支援、廃校活用によるチャレンジショップ、中間報告とその評価、そして今後の方針と目標について記述する。

2. 島スクエアの進む道

2.1 ミッションステートメント

本校は平成 20 年度に、文部科学省科・科学技術振興調整費（現在の科学技術戦略推進費）・地域再生人材創出拠点の形成プログラムに「山海空コラボレーションみかん島再生クルー」プロジェクト（以下、通称である「島スクエア」と呼ぶ）と題して予算申請を行った。以下に、本校が島スクエアで掲げたミッションステートメントを示す。ミッションステートメントにおいて掲げた内容は、5年間で実現しなければならない重要な項目として、取り扱われる。

大島商船が掲げたミッションステートメント

アントレプレナーとして必要なビジネス知識と商品開発力を有し、単独での起業のみならず、既存の島内起業への就職や活動中の起業家と協業できる人材の創出を図る。3年終了時では、基礎講座修了者で 22 名、応用講座で 38 名の修了者を目指す。5年終了時は、基礎で 38 名、応用で 78 名の修了者を目指す。修了者の内、2割程度が起業できるようにアドバイザーボードからの支援を得られるよう、ユニット運営機関とパートナー&メンター委員がバックアップするとともに、プロジェクト終了後の NPO 法人化によるアントレプレナー養成・支援事業の立ち上げを計画している。

同事業では、既卒者による新アントレプレナー育成の循環を事業化させることで、継続的な活性化が図られると考える。

[語句説明]

アドバイザーボード：起業を専門とする有識者からなる顧問委員会で、現在は評価委員会と呼ぶ。

ユニット運営機関：本プロジェクトの運営実施を担当する本校及び協力企業・団体

パートナー&メンター委員：本校近隣地域の起業の成功者からなる戦略委員など

2.2 島スクエアスタッフの役割と責任体制の明確化

島スクエアプロジェクトのミッションでは、将来周防大島町で起業し、生活基盤をつくる意思のある希望者に、本校が拠点となって起業家養成講座（起業家養成基礎（島）コース、商品開発起業（山）コース、体験型観光起業（海）コース、Web・動画クリエイター養成（空）コース）を無料で行い、ミッションステートメントに掲げる優秀な修了生を輩出する必要がある。図 1 に島スクエア事業の概念図を示す。そのために、本校では、教職員によるユニット運営機関と地域協力団体やメンター委員がバックアップし、将来的には NPO 法人等を独自で設立し起業家養成・支援事業を立ち上げ、自立的経営可能なスタイルを目指している。

3年の月日を掛け整備してきた島スクエア運営組織を図 2 に示す、プロジェクト実施当初は、「教育支援部」の充実、特に起業へ向けてのカリキュラムの充実と優秀な講師陣の招へい、本校の科学技術の取り入れが本プロジェクト推進の際の重要ポイントと考えた。

しかしながら、講座の修了と実際の起業との間には大きな壁があることを痛感した。すなわち、小規模ビジネスであっても、起業に際しては、経営資金面だけでなく、外部環境や精神的ストレス等といった様々な課題を臨機応変に解決していく場面が頻出することが明らかとなった。そこで我々は、受講生・修了生との連絡を密にとり、起業相談を行う「起業支援部」を設置するとともに、起業の参考になる地域資源データを提供する「データ管理部」の充実を図った。さらに、島内の小中高校生と本校学生を対象に、考える力と郷土を愛する心を養い、起業マインドを育む「島スクエアジュニア」を設置した。役割分担を明確化することで、島スクエア事業運営の効率化とチーム間の連携を図る運営体制としている。

地域再生事業「島スクエア」の実施報告と展望(岡宅、北風、岩見、三原)

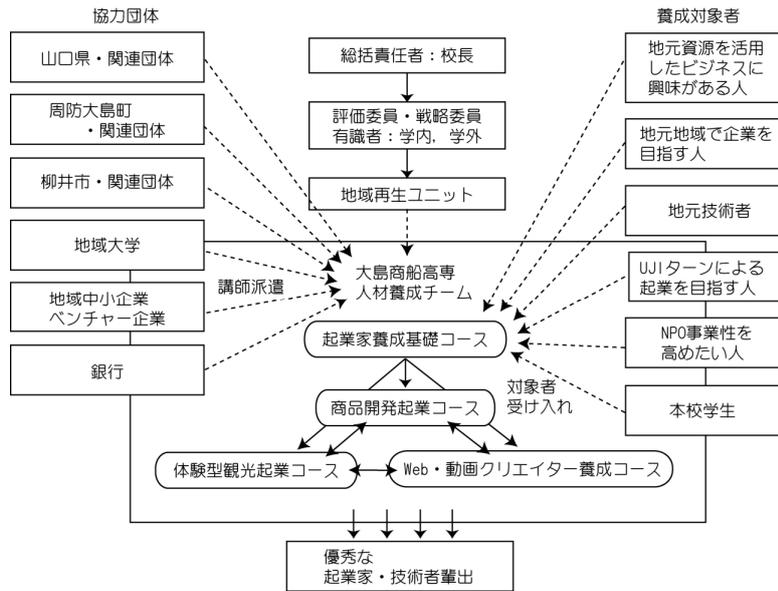


図1 島スクエア事業の概念図

大島商船高等専門学校 島スクエア運営組織

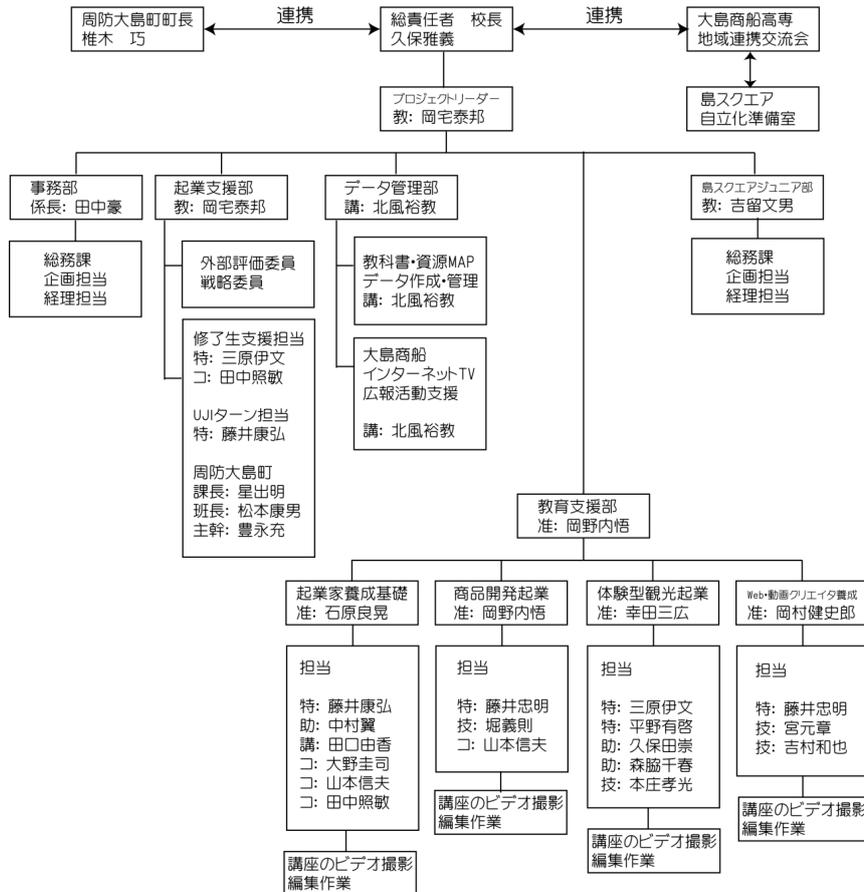


図2 島スクエア運営組織図

2.3 島スクエアプロジェクトのプラン修正

島スクエア事業が始まった当初は、30 歳代から 40 歳代の受講希望者が最も多いと想定していた。しかしながら、就業の受け皿となる有力な企業が少ない本地域では若者は少なく、実際は 50 歳代から 60 歳代の受講生が半数を占める状況であった。

50 歳以上のシニア世代の人たちは、地元貢献の気持ちがあり、地域資源を上手に活用し、投資を極力抑えたローリスク・ローリターンマイクロビジネス（個人事業が主流）やソーシャルビジネスで“穏やかな起業”を目指している事が多く、雇用を生み出す大企業を目指すのではなく、マイクロビジネスの集合体を周防大島町で形成して、助け合いながら生活基盤を整える頑健なネットワーク形成が必要であることが判明した。マイクロビジネスによる創業と、島スクエアスタッフ、戦略委員や地域の仲間との人的ネットワークによる連携体制が、ビジネスの相互補完と情報発信力の強化に繋がり、より良い相乗効果を生み出す。そのために、我々は実情に合わせた起業家プランとなるようにカリキュラム、運営体制等の修正を加えていった。また、カリキュラムの変更が難しい講座に関しては、特別講座を設けることによって、受講生の知識の向上に努めた。

3. 特別講座の新設による改善

本校が行っている養成コースの養成時間は、起業家養成基礎コースが 30 時間である。また、応用コースの商品開発起業（山）コースも 30 時間、体験型観光起業コースは 48 時間、Web・動画クリエイター養成コースは 50 時間である。これらの養成時間は、平成 20 年度から修正に修正を重ねて、周防大島町のような住民の多くが第 1 次産業を行う過疎化地域で効率良く講座を遂行でき、受講生・講師の両者が負担の少ない継続性を重視して考えられたカリキュラム構成によって最終的に決定された養成時間数である。

しかしながら、実際に起業を本気で考えた場合において、これだけの講座数ではまだ不安であるという受講生の要望や知識人からのアドバイスから、更なるステップアップを求める受講生に対して特別講座を開設することで対応した。特別講座は、平成 22 年度は、財務・会計、Web 基礎、自然体験活動 CONE リーダー養成、ものづくり技術の 4 講座を行い、平成 23 年度は新たに、次世代起業集中講座を設け、次世代を担う若者（高校生、高専生）の起業家育成教育に対処した。

3.1 特別講座(財務・会計等)

これまでに開講した起業家養成基礎（島）コースは、受講生が考える起業プランを実際に利益が上がる形に具体化し、事業計画書を作成してプレゼンテーションを行う内容のものであるが、簿記会計に関する講義は含まれていない。そのため、事業運営に最低限必要となる財務・会計の基礎知識習得を目的に、平成 22 年度から「財務・会計」の特別講義を設けて現受講生及び修了生を対象に実施した。講義は集中 1 回：6 時間で行い、10 名の受講生が特別講義を受講した。平成 23 年度は基礎コース修了状況を見て実施するか判断する。

3.2 特別講座(Web 基礎)

Web・動画クリエイター養成（空）コースでは、内容が実際にプロとして活躍できる上級者を対象としたカリキュラムであったため、スキルが高すぎてコンピュータの初心者には受講が困難であるという意見が挙がり、初心者を対象にした「Web 基礎」の特別講義を設けた。平成 22 年度は受講回数が全 6 回：12 時間であり、15 名の受講生が特別講義を受講した。平成 23 年度もニーズ状況を見て実施するか判断する。

3.3 特別講座(自然体験活動 CONE リーダー養成)

体験型観光起業コースの特別講義では、ボーイスカウトやガールスカウトの上位組織となる CONE リーダーの資格取得が可能な「自然体験活動 CONE リーダー資格取得の講座」を開講した。この講義（座学と実技）は、自然体験活動の理念、基礎技術や指導法などの講義、そして危険予知や安全対策、管理などの体験型観光事業を展開させるために心得ておくべき内容で構成される。平成 22 年度は受講回数 4 回：23 時間であり、11 名の受講生が特別講義を受講した。平成 23 年度も受講回数は 4 回：23 時間であり、9 名

の受講生が特別講義を受講した。

3.4 特別講座(ものづくり技術)

商品開発起業コースの特別講座は、「ものづくり技術紹介」と題して行った。工業製品開発で重要となるCADを用いた設計およびレーザー加工機を用いた加工法、電子制御のしくみなどが紹介された。これは本校学生に通常教育する実習内容と同様に、本校教員と技術職員によって行われ、平成22年度は、受講回数が1回：3時間であり、3名の受講生が特別講義を受講した。平成23年度もニーズ状況を見て実施するか判断する。

3.5 特別講座(次世代起業集中講座)

平成23年度より、次世代を担う若者(高校生、高専生)の起業家育成教育に対応するために、夏休み期間中の5日間の集中講座を開講し、商業高校生、大島商船本科生、専攻科生の9名が受講・修了することができた。事業プランも、「お年寄りへの弁当配達」、「音楽事務所と農業のコラボ」、「田舎の家に眠る年(都市)鉱山を掘れ！」等アイデアあふれる内容で、次代を担う若者の柔軟な発想に目を見張る発表会であった。

4. 講座修了生への支援

講座修了生への支援に関しては、これまで講座修了後に修了生の動向調査アンケートを行っていただけに過ぎないという問題があった。現受講生と修了生、そして講師陣など全体の繋がりを密にし、情報を共有することによって、島内の人的ネットワークを形成し、発展させることが講座修了生から求められた。そこで、ニュースレターの発刊、地域資源マップの作成を行うことで、人的ネットワークの構築を図った。

4.1 ニュースレターの発刊

現受講生と修了生、そして講師陣など全体の繋がりを密にして情報共有を行うことで、島内の人的ネットワークを形成することを目的として、『ニュースレター』の配信を平成22年度から始めた。これは、修了生からは非常に良い反響があり、コミュニケーションを介したネットワークが着実に形成されつつある。

4.2 地域資源マップ

人的ネットワークの発展のために、『地域資源マップ』を作成して島スクエアのホームページ上でリアルタイムに更新して公開できるシステムを開発した。このシステムは、住民がどこで何を求めているのか、受講生が経営を始めた店舗が島内のどの位置に存在し、連携はどのように行われているのか、また、どのように今後発展を遂げていくのか、何がどのように周防大島町には足りないのか、などを視覚的に確認することができ、様々な点を分析できる。現在は、開発したシステムに、周防大島町の情報を提供する作業を行っており、平成23年度中に全データの取り込みを行う予定である。

5. UJIターンを希望する方への支援

受講生の多くは、周防大島町および近隣の柳井市、岩国市、田布施町の方々にあり、毎週の受講が可能な方に限られている一方、UJIターンを希望する遠方の方々に対しては、島スクエア講座を学習することができないという問題がある。そこで平成22年度は、東京と大阪で開催される全国の自治体が参加する「ふるさと回帰フェア」に出展し、UJIターン講座の呼びかけを行い、起業家養成基礎(島)コースの講座の一部を東京・大阪で各1日実施し、残りを合宿形式で町内で実施した。費用対効果の面で効率的でない、また、いきなり遠方ではなく、福岡県、広島県、愛媛県など、スタッフのフォローが行き届く隣接した県から順に拡張していく事が重要ではないかという反対意見も出たが、UJIターン支援実験を実施し、その効果を検証する意味で実施した。11、12月の集中講座の参加者が計4名という少数にとどまったが、起業意識の高い人たちであった。平成23年度は昨年の結果を踏まえ、ふるさと回帰フェア(大阪9/17、東京9/23)での周防大島と島スクエアのPRのみ実施した。大震災の影響もあり、関西以南で農業をしたい若い夫婦が昨年以上にあった。H23年度も11月と12月の土日(計4日間)、大島商船で集中講座の開講は実施する予定である。

6. 廃校活用によるチャレンジショップ

本校から数キロしか離れていない場所に、田布施農業高等学校大島分校（以下、田布農分校）が存在していた。田布農分校は、昭和 36 年に開校して 1800 人もの卒業生を送り出した名門高校であったが、平成 22 年の 3 月に閉校となった。本事業提案書においても、「廃校を活用する」という項目を入れており、同分校跡地活用の準備を進めている。光熱費などの維持費を島スクエアが負担するが、建物の一部を周防大島町から島スクエアが無償利用できることとなり、受講生と修了生のチャレンジショップとしての環境づくりを目指している。また、地元業者や農漁家等にも協力を求め、様々な農漁産品を受講生と共に販売することにより相乗効果を狙うチャレンジショップになることを目指す。一般事業者と受講生・修了生との連携が生まれれば、平成 25 年度の本プロジェクト終了後も、各団体と協力して廃校を自力で運営・管理・維持することが可能となると予想している。

6.1 廃校活用に向けての経緯

平成 23 年 3 月に周防大島町より田布施農業大島分校の跡地利用案の公募があり、これまでの調査事項及び関連諸団体との検討事項を元に利用計画書を提出した。平成 23 年 5 月には、応募団体が集まり、町政策企画課の下、連絡協議会を設立した。同会長に NPO 法人周防大島ふるさとづくりのん太の会理事長安元稔氏、副会長に医療法人おかはら会理事長岡原仁志氏が選出され、本校の久保雅義校長、周防大島元気村村長米沢功臣氏が連絡協議会の構成員となり、協議を重ねることにより具体的に廃校活用に向けて実施できる環境を整えつつある。

6.2 廃校の利用計画概要

本校と周防大島町が連携し、地域の NPO 法人や各種団体の協力を得て実施している島スクエアは、地域資源を活用し地域の活性化を図る起業家を育成し、少子高齢化の進んだ地域を再生させる修了生によるビジネスモデルの提案・実践を支援している。また、本校と産業界との交流により、教育研究活動を支援し、地域連携事業の円滑な推進を図り、地域社会が発展することを目的として設立された大島商船高等専門学校地域連携交流会（以後、大島商船交流会）においても、島スクエア事業との連携・支援を柱の一つとして位置づけており、交流会と連携し廃校を利用したビジネスモデルを提案する。

6.3 廃校の利用形態と管理方法・管理体制

島スクエアの修了生や受講生を軸に、高齢者や子ども達も参加できる世代交流事業（共同の商品開発等）と、地域事業者や修了生による農漁産物の生産・加工・販売事業の二本柱を想定している。運営面では当面は本校が中心となり、修了生や受講生が町や社会福祉協議会、NPO 法人、地域事業者等と共同運営管理する形を想定しているが、事業終了後の平成 25 年度には、修了生を中心とした一つの事業主体として機能することを目指す。

7. 島スクエアの連携状況

7.1 養成人数の中間目標に対する実績

島スクエアの養成人数の中間目標と 4 年目途中までの実績を表 1 に示す。3 年終了時での合計養成者 114 人（2 コース受講した場合は 2 人と数えた延べ人数）は、目標の 60 人（延べ人数）を 2 倍近く上回っている。

7.2 自治体（周防大島町、柳井市、田布施町、平生町、山口県）との連携

本校は、平成 17 年より周防大島町と教育・文化に関する包括連携協定を結んでおり、町の地域再生計画と連動して本事業を推進するにあたり、町の政策企画課を中心に商工観光課や農林課が推進するグリーンツーリズムやブルーツーリズムとの連携を図っている。町の傘下にあるツーリズム実行委員会の会長や、ツーリズムに関する町の情報センターを委託管理運営している NPO 法人の理事長も戦略委員であるため、強力に連携を推進できる体制となっている。町をはじめ近隣自治体は、広報誌での受講生募集について協

力しており、さらに周防大島町の HP に島スクエアのバナーを挿入し、島スクエアの事業広報に協力している。

表 1 養成人数の中間目標と実績

		1年目	2年目	3年目	4年目 (現在進行形)	計
島	(目標)	(6)	(8)	(8)	(8)	(22)
	実績	18	15	20	受講途中	53
海	(目標)		(6)	(6)	(6)	(12)
	実績		9	9	受講途中	18
山	(目標)		(6)	(6)	(6)	(12)
	実績		10	9	受講途中	19
空	(目標)		(6)	(8)	(8)	(14)
	実績		13	11	受講途中	24
計	(目標)	(6)	(26)	(28)	(28)	(60)
	実績	18	47	49	受講途中	114

また、隣接する柳井市からの受講生数が 20%程度となっていることから、本校と教育・文化に関する包括連携協定を結んでいる柳井市との協議の場で、島スクエアの人材育成事業への賛同と、その成果を柳井市へも広げていくための協力の依頼、ならびに、成果発表会であるフォーラムへの後援を依頼し、快諾を得ている。

さらに、島スクエア事業を進めていく中で、必要に応じて県の関係部署から情報提供を受けるとともに、意見交換を行っている。県地域振興部に設置されている「中山間地域づくり推進室」は、本事業と大きく関わり、衰退していく地域を如何に元気にしていくかということであり、今後とも繋がりを強めていく。以下、自治体からの協力の例を記す。

- ・周防大島町、柳井市の広報で受講生を募集
- ・講座、戦略委員会、起業相談会を町の施設を利用して開催
- ・山コースでの弁当試作実習場所として、周防大島町所有の調理施設を利用
- ・島スクエアフォーラム 2009 を県の防災センターを利用して実施
- ・周防大島町、柳井市、県の関係部署にパンフレットを配布
- ・周防大島町長による東京大島ふるさと会等での島スクエアの PR

7.3 民間企業との連携

本校は、地元企業との技術交流会（大島商船交流会）を平成 21 年 12 月に発足させたが、会員には工業系企業だけでなく、周防大島町、柳井市を始め、周防大島町内の商工会、観光協会、JA、漁協、NPO 法人や個人会員が含まれており、周防大島の実情に沿った連携交流会組織となっている。それら団体の主催事業（毎年開催されるイベント『周防大島まるかじり』等）への協力も積極的に推進している。島づくりシンポジウム 2010（平成 22 年 5 月 22 日開催）は漁協、商工会、複数の NPO 法人に加え、本校も共催団体として協力した。また、周防大島町商工会の平成 22 年度事業計画の重点事業の一つとして、「交流会・起業家養成塾『島スクエア』等との連携により、創業・経営革新等の支援を行う」ことが通常総会（平成 22 年 5 月 25 日）にて承認されており、同商工会からの戦略委員、講師派遣および、修了生の起業相談等の面で協力を得る体制が出来上がっている。民間諸団体との連携・協力の推進は、交流会等が担当するが、連携の窓口は起業支援部が担当する。民間諸団体の島スクエア事業への協力は、起業を目指す修了生にとり、貴重な情報源と強力な支援となっている。

7.4 他の競争的資金による取組との連携

島スクエア事業の島内外への広報，特に若い層への PR を強化する上で，起業した修了生が活躍している状況等をネット動画でアピールすることが，有効かつ，修了生の起業支援にもなると考えた．本視点から，本校が，山口県に本店を置く西京銀行が提供する「平成 22 年度山口県応援ファンド『はつらつ長州』寄付金」を得て立ち上げた「大島商船インターネット TV 局」を活用することとした．教員指導の下，学生が主体的に TV 局の運営（企画，撮影，編集，配信）活動を行った．学生は，周防大島町の現状や歴史を調査する中で，周防大島町に強い興味を抱くようになり，今後の若い人たちへの浸透効果が期待できる．（本校 HP url: http://www.oshima-k.ac.jp/kitakaze/project3_shousen.php の大島インターネット TV のバナーから参照）



図 3 大島商船インターネット TV 局

7.5 修了生の活躍状況

島内 4 地区，柳井・平生・田布施地区，岩国地区からの修了生が 110 名を超え，平成 23 年 9 月時点で 22 組が起業している．収益性の面ではそれぞれ課題を抱えている修了生も多いが，修了生間の人的なネットワークが大きな財産として各ビジネス展開に役立っている．



図 4 修了生活躍状況（一部）

8. 中間報告とその評価

島スクエアが 3 年目を迎え，J S T による中間評価を受けることとなり平成 22 年 10 月 8 日 J S T 市ケ

谷ビルにてヒアリングが実施された。島スクエアのプレゼンテーションは本校の久保雅義校長が行い、周防大島町の椎木巧町長、岡宅泰邦プロジェクトリーダーが同席した。事前提出していた中間報告書とヒアリングに基づき、本プロジェクトの中間評価結果として「STより」総合評価「A」を受けることができた。以下に、総合評価と個別評価結果の詳細について記す。

(中間評価)

山海空コラボレーションみかん島再生クルー

実施期間：平成20～24年度

実施機関：大島商船高等専門学校(代表者：久保 雅義)

連携自治体：周防大島町

課題の概要

周防大島の地域資源(農産品、瀬戸内海観光)を活用した島のアントレプレナーの養成と、動画による情報発信を行うネットTVディレクターの養成を行う。基礎講座のアントレプレナー養成塾を経て応用では試作品の開発や島内外の消費者による評価テストを受けた後、修業生は廃校教室等でのテナント出店を目指す。将来的には、NPO法人等を独自で設立し自立経営可能なスタイルも目指す。5年間で50人を養成し、その中の10人程が新たに島のコア的なアントレプレナーとなり雇用を創出し、周防大島全体の地域再生を目指す。

(1) 総合評価(所期の計画と同等の取組みが行われている)

地域資源を活用したアントレプレナーを育成しようとする事業であり、地域の将来に密接に関わった本課題に対して島を挙げて実施する中で一定の成果を上げつつある。島内ジュニア層を対象に、将来的な担い手をも生み出そうとする真摯な取組み姿勢も高く評価できる。地域を活性化するための起業支援やUJIターン発掘など、今後当該地域が再生するために、地域自身や実施機関が持つ資源の活用に一層の工夫を凝らすことを期待する。

<総合評価：A>

(2) 個別評価

進捗状況

各講座の特色を活かして総合的に取り組んでいる本プログラムは所期の計画以上に進捗し、広がりを見せていると評価できる。修了者数は目標を大幅に超えている106人を輩出し、更にその取組みの中で起業や事業拡大に実績を上げている事例も着実に増えており、高く評価できる。

人材養成手法の妥当性

養成ユニット内に「起業支援部」、「データ管理部」、「島スクエアジュニア部」を設置するなど、臨機応変に対応していることは評価できる。また、講座修了と実際の起業とのギャップの経験などをフィードバックし、資金面だけではない支援体制を充実させた取組みも評価できる。講座については、インターンシップを活用するなど効果的な手法を取り入れることも期待する。

実施体制・自治体等との連携

大島商船高等専門学校を挙げての取組みになっているほか、町長のリーダーシップもあり、地元の自治体等と緊密な連携が取れている点は評価できる。地域再生を担う起業家の育成に向けて、地域の特色を活かしたカリキュラム編成・運用を担当する運営事務局と、ハード/ソフト面で連携する町、及び戦略委員会・評価委員会などの各機関の取組みが相互の連携の下で円滑に進められることを期待する。更には、連携各機関の機能分担を深化させるにとどまらず、プログラムの目的に相応したマーケットサイドの機関との連携にも積極的に乗り出し、事業の効果を高めていくことも期待する。

人材養成ユニットの有効性

地域資源の付加価値を高めるとともに、島スクエアジュニアなどの波及的な取組みを誘発しながら、小学生も対象に自立した地域づくりに島ぐるみで取り組んでいることは評価できる。また、修了者の中で起業している事例も出ており、本事業は効果的に展開していると評価できる。今後、起業を中長期的に継続・展開させるため、修了者一人ひとりに対して十分なフォローを施すとともに、高齢者の起業の成功例を多く引き出すなどにより、地域再生のモデルケースとなることを期待する。

継続性・発展性の見通し

ベンチャービジネスやソーシャルビジネスなどの定着を促進するために、島スクエア自立化準備室が設立され

るなど、機関の主体的な努力と自治体等との連携によって、今後継続的に発展していくことが期待できる。交流人口拡大の施策と連動が図られれば更に大きな発展性が見込まれるので、短期的な成果にとどまらず修了者への継続的発展的な起業活動へのフォローを期待する。

(3) 評価結果

総合評価	進捗状況	人材養成手法の妥当性	実施体制・自治体等との連携	人材養成ユニットの有効性	継続性・発展性の見通し
A	s	a	a	a	a

9. 今後の方針と目標

平成 20 年 7 月にスタートした本島スクエア事業も 4 年目となり、当初計画を上回る修了生を輩出し、22 組が事業をスタートさせており、起業準備段階の修了生も 15 組（平成 23 年 9 月時点）である。残り一年半の事業期間内で、より多くの修了生を輩出すとともに、修了生間のネットワーク（絆）づくりを支援するために、廃校でのチャレンジショップの展開等を進めていく。平成 26 年 3 月で戦略推進費による本事業は終了するが、それ以降の自立運営組織である起業教育研究センター（仮称）を中心に、大島商船交流会、本校地域協力センターをはじめ、周防大島町、周防大島商工会、NPO 法人等と連携協力する体制づくりを推進する。また、今年度初めて実施した高校生、高専生向けの起業家育成集中講座は若者の起業家精神、ふるさとを愛する心を醸成する上で有効との感触を得ることができ、次年度以降も継続し、地域活性化を担う人材として育成していきたいと考えている。

謝辞

本活動は、文部科学省科学技術戦略推進費（旧名称：科学技術振興調整費）、地域再生人材創出拠点の形成の補助事業として行った。記して、感謝の意を表する。

参考文献

- [1] 岡野内悟，宮元章，北風裕教，「島スクエア」の活動と地域貢献への一考察，平成 23 年度全国高専教育フォーラム教育研究活動発表概要集，G-63，pp.125-126，2011
- [2] 吉留文男，宮元章，森脇千春，山本信夫，島スクエアジュニア - 人材育成のしくみの構築 - ，平成 23 年度全国高専教育フォーラム教育研究活動発表概要集，G-614，pp.127-128，2011
- [3] 北風裕教，山本信夫，岡宅泰邦，瀬戸内島嶼部における地域再生事業「島スクエア」，映像情報メディア学会アントレプレナー・エンジニアリング研究会技術報告，Vol.34，No.51，pp.27-32，2010
- [4] 北風裕教，岡野内悟，石原良晃，岡村健史郎，幸田三広，吉留文男，岡宅泰邦，地域再生人材創出拠点の形成「島スクエア」の中間報告，大島商船高等専門学校紀要，第 43 号，pp.1-12，2010
- [5] 北風裕教，神田全啓，岡宅泰邦，地域再生を目的としたインターネットテレビ局の活動報告，大島商船高等専門学校紀要，第 43 号，pp.13-20，2010
- [6] 三原伊文，石光冨介，山口伸弥，古賀英司，嶋津裕樹，内田誠，藤本正明，地域イノベーションを目的とするハイブリッドガラスボードの性能，大島商船高等専門学校紀要，第 43 号，pp.25-30，2010
- [7] 岡野内悟，石原良晃，岡村健史郎，幸田三広，吉留文男，北風裕教，岡宅泰邦，「島スクエア」3 年目の方針と実施状況，大島商船高等専門学校紀要，第 43 号，pp.31-34，2010
- [8] 北風裕教，宮元章，岡野内悟，岡村健史郎，岡宅泰邦，地域再生を目的とした産学官連携の活動報告，大島商船高等専門学校紀要，第 42 号，pp.1-10，2009